

JPMグローバル・CB・オープン'95

第 60 期 運用報告書(全体版)

(決算日:2026年7月30日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMグローバル・CB・オープン'95」は、去る7月30日に第60期の決算を行いました。

当ファンドは世界各国のCB(転換社債)を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(転換社債)
信託期間	1995年1月31日から2044年1月30日(休業日の場合は翌営業日)までです。
運用方針	世界各国のCBを中心に投資することにより、安定した収益の確保及び信託財産の着実な成長をめざします。 CBとは一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)のついた債券で、一般に「CB」(英語:Convertible Bond)または「転換社債」と呼ばれています。株式と債券の両方の性格をあわせもっています。
主要投資 (運用)対象	世界各国のCBを主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	CBへの投資にあたっては、投資地域分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業の成長性および安定性等を総合的に分析し、魅力的な銘柄を選定します。弾力的に為替ヘッジを行うことにより、主として為替変動による基準価額の下落リスクを軽減させることを目指します。株式(ワラントを含みます。)への投資は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。同一銘柄の株式への投資は、取得時においてファンドの純資産総額の10%以下とします。同一銘柄のCBへの投資は、ファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回(原則として1月30日、7月30日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、円ベース)	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	優 先 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率					
	円		円	%		%	%	百万円	
56期(2024年7月30日)	7,780		30	△0.4	112,295	8.1	92.0	1.7	14,630
57期(2025年1月30日)	8,013		40	3.5	123,672	10.1	96.5	0.9	14,669
58期(2025年7月30日)	8,328		40	4.4	130,965	5.9	98.9	1.1	14,567
59期(2026年1月30日)	8,846		50	6.8	157,121	20.0	93.8	1.4	12,805
60期(2026年7月30日)	9,127		50	3.7	170,145	8.3	96.2	1.7	12,594

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注)FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません(以下同じ)。
(注)FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。
(注)FTSEグローバルCBインデックスは、LSEG(「ロンドン証券取引所グループ」)が発表しており、著作権はロンドン証券取引所グループに帰属しております。FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、同社が発表したFTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	FTSEグローバルCBインデックス (為替ヘッジなし、円ベース)		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	優 先 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2026年1月30日	8,846	—	157,121	—	93.8	1.4
2月末	8,995	1.7	161,153	2.6	93.5	1.4
3月末	8,568	△3.1	153,684	△2.2	94.1	1.5
4月末	8,957	1.3	169,682	8.0	96.4	1.5
5月末	9,169	3.7	180,004	14.6	95.8	1.4
6月末	9,222	4.3	179,444	14.2	96.0	1.7
(期 末)						
2026年7月30日	9,177	3.7	170,145	8.3	96.2	1.7

(注)期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。
(注)FTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎CB市況

世界のCB市場動向を表すFTSEグローバルCBインデックス(米ドルベース)は、前期末比で上昇しました。

◆期首から5月にかけては、米英のポジティブな経済データやインフレ圧力の低下などが支援材料となったほか、AI(人工知能)関連銘柄への期待や中東における地政学リスクの緩和観測などを背景に、上昇しました。

◆6月以降は、AI関連銘柄の割高感やFRB(米連邦準備制度理事会)議長のタカ派的な発言、米国・イラン間の緊張の高まりなどを受けて投資家の慎重姿勢が強まり下落する局面がありましたが、期を通して見ると上昇しました。

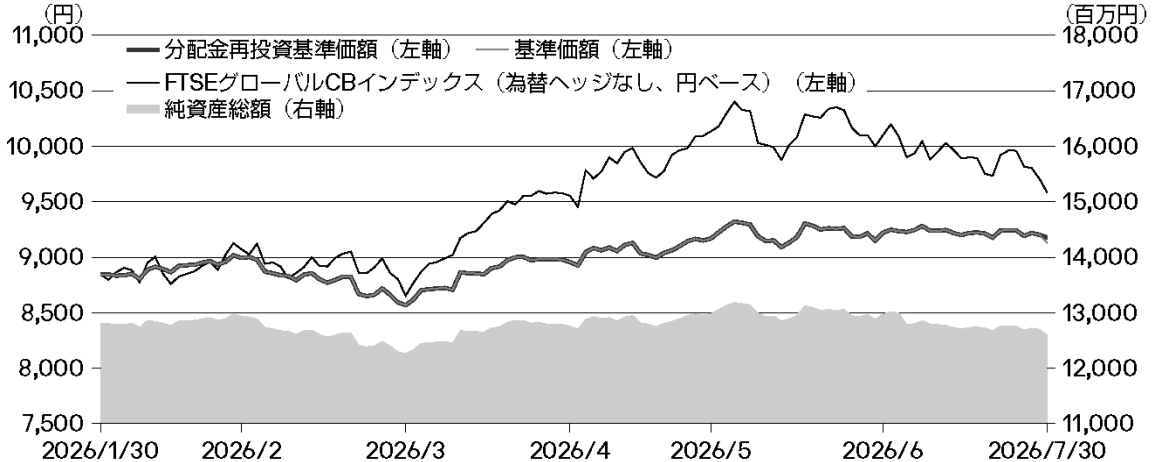
◎為替市況

為替市場は、当期において米ドルなど主要投資通貨は対円で上昇しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+3.7%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびFTSEグローバルCBインデックス(為替ヘッジなし、円ベース)はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

保有有価証券の売買益や主要な米ドルやユーロなどの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

セクター別では、テクノロジーや資本財などがプラスに寄与した一方で、コミュニケーションや金融などはマイナスに寄与しました。各国・地域別では、北米、欧州、日本への投資はパフォーマンスにプラスに寄与しましたが、アジア(除く日本)への投資はマイナスに寄与しました。株価連動性については、前期末対比で上昇しました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1口当たりの分配金は50円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1口当たり・税込)

項 目	第60期
	2026年1月31日～ 2026年7月30日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.545%
当期の収益	47
当期の収益以外	2
翌期繰越分配対象額	7

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆2026年はこれまでのところ経済・地政学イベントが相次いでおり、中東情勢の見通しについては不確実性が高いものの、多くの主要関係者にとって緊張緩和のインセンティブが強いいため、近い将来沈静化に向かうと考えられます。仮に中東情勢が更に悪化した場合においても、2026年はグローバルの利益成長が堅調な年になるとの見方を維持しており、すべての地域の主要産業グループにおいて利益成長が広がると見込んでいます。
- ◆米国においては、マグニフィセント7(米国株式市場を牽引する主要テクノロジー関連企業であり、具体的には Alphabet、Amazon、Apple、Meta、Microsoft、NVIDIA、およびTeslaの7社を指します。)の利益成長も引き続き健全なペースが見込まれ、同時にこのグループが足元の近い将来の予想の上方修正の主因となっている一方で、これら以外のS&P500構成企業についても、ここ数年は相対的に伸びが限られていたものの、2026年は堅調な利益成長が見込まれます。
- ◆米国以外では、新興国市場の企業利益が2026年に力強く伸びると見ており、主に韓国・台湾およびテクノロジーセクターが牽引すると考えています。日本は、資本効率や株主還元への注力が着実に高まっていることに支えられ、2026年も堅調な成長が期待されています。また、欧州は昨年、経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)が他の地域に後れを取ったものの、改善が見込まれます。長年限定的だった利益成長に関しても、2026年には堅調な推移を見込んでいます。
- ◆多くの業種の企業がAI投資に強い関心を示している一方で、現時点での実現利益はなお限定的と見ています。2026年のマクロ環境は不確実性と変動性が高いことが想定されますが、長期投資家にとって多くの投資機会が生まれる可能性があります。引き続き、当社グループではこのような変動性が高い環境を活かして株価がファンダメンタルズから乖離した企業を特定し、さらなる魅力的な投資機会に備えています。
- ◆CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、金利水準、地政学的な緊張、インフレの高まりによる市場の変動性の高まりなどを背景とした資産クラスの割安感から、新規投資の好機となっています。第二に、CBは債券の特性により下落率が抑制される傾向にあることに加え、一般的な債券よりもスプレッドが大きく、デュレーションも短くなっています。また、CBにはオプション(株式に転換しうる権利)が組み入れられているため、デュレーション・リスクが大幅に低減されます。金利が上昇すると、債券部分は低下しますが、オプション部分の評価が上昇します。

◎今後の運用方針

世界各国のCBを主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1口当たりの費用明細

(2026年1月31日～2026年7月30日)

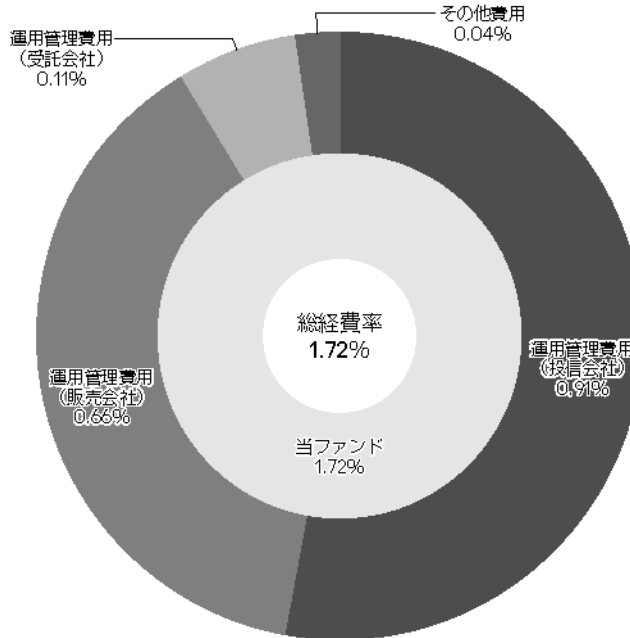
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.835	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.453)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.327)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(優 先 証 券)	(0)	(0.000)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.022	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	77	0.857	
期中の平均基準価額は、8,959円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。
(注) 比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月31日～2026年7月30日)

新株予約権付社債(転換社債)

		買付		売付	
		額面	金額	額面	金額
国内		千円	千円	千円	千円
		200,000	226,275	180,000	393,612
外国	アメリカ	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
		7,286	9,121	12,478	14,922
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	—	—	400	383
	フランス	2,900	3,075	1,500	2,174
	その他	1,700	1,988	1,600	1,886
香港		千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
		6,000	5,916	—	—

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。
(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

優先証券

		買付		売付	
		証券数	金額	証券数	金額
外国	アメリカ	百証券	千米ドル	百証券	千米ドル
		39	197	—	—

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注)外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月31日～2026年7月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2026年1月31日～2026年7月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年1月31日～2026年7月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年7月30日現在)

国内新株予約権付社債(転換社債)

銘柄		当 期 末	
		額 面 金 額	評 価 額
レゾナック ホールディングス 0% CB 関西ペイント 0% MAR31 CB 日本製鉄 0% FEB31 CB アドバンテスト 0% MAR31 CB 日産自動車 1% JUL31 CB ANAホールディングス 0% DEC31 CB		千円	千円
		20,000	54,422
		180,000	205,070
		90,000	97,675
		110,000	126,023
		110,000	125,477
		60,000	71,964
合 計	額 面 金 額	570,000	680,633
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	<5.4%>

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

外国新株予約権付社債(転換社債)

銘	柄	当 期 末			銘	柄	当 期 末		
		額面金額	評 価 額				額面金額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千米ドル	千米ドル	千円			千米ドル	千米ドル	千円
GOLDMAN SACHS 0% 700 EB		300	388	63,545	PARSONS CORP 2.625% CB		467	444	72,641
ON SEMICOND 0% CB		420	645	105,548	LYFT INC 0.625% CB		353	376	61,598
BOFA FIN 0.6% MTN CB		509	648	106,012	WYNN MACAU 4.5% 144A CB		454	452	74,039
SOUTHERN CO 4.5% CB	1,461	1,609	263,178		RIVIAN AUTO IN 4.625% CB		846	988	161,622
TRIP.COM GROUP 1.5% EB		627	785	128,456	JD.COM INC 0.25% CB		561	581	95,155
ALNYLAM PHARMACE 1% CB		383	450	73,691	WEC ENERGY GRO 4.375% CB	1,050	1,253	204,947	
SASOL FINANCING 4.5% CB		200	204	33,467	TRIP.COM GROUP 0.75% CB		443	452	74,051
PG&E 4.25% CB		352	362	59,338	WELLTOWER OP L 3.125% CB		538	1,020	166,853
LANTHEUS HLDGS 2.625% CB		200	262	42,956	PING ANINSURANCE0.875%CB		800	1,187	194,210
EVERGY INC 4.5% CB		555	764	125,058	FLUOR CORP 1.125% CB		267	332	54,405
XIAOMI BEST TIME 0% CB		400	432	70,710	IRHYTHM TECHNOLO 1.5% CB		240	266	43,632
INTEGER HOLDIN 2.125% CB		385	487	79,783	QUANTA COMPUTER 0% CB		400	424	69,488
DROPBOX 0% CB	1,303	1,444	236,174		GUIDEWIRE SOFTW 1.25% CB		306	320	52,377
MORGAN STANLEY0% 0001 EB	1,100	1,926	315,021		DATADOG INC 0% CB		505	726	118,823
CMS ENERGY 3.375% CB	1,315	1,447	236,605		AFFIRM HOLDINGS 0.75% CB		386	415	67,881
UBER TECHNOLOGIES 0% EB		707	771	126,217	NUTANIX INC 0.5% CB		783	817	133,602
IONIS PHARMACEUT1.75% CB		254	309	50,665	RIOT PLATFORMS 0.75% CB		151	223	36,604
LG CHEM LTD 1.75% CB		400	435	71,280	LIVE NATION EN 2.875% CB	1,617	1,933	316,153	
HALOZYME 1% CB		949	1,451	237,262	INTEGER HOLDIN 1.875% CB		491	484	79,295
CITIGROUP GLOB 0% 388 EB		300	312	51,071	COINBASE GLOBAL 0.25% CB	1,345	1,235	202,041	
GOLDMAN SACHS 0% * EB	1,000	957	156,596		DOORDASH INC 0% CB		956	959	156,831
WESTERN DIGITAL CO 3% CB		33	403	65,996	MICROCHIP 0.75% CB	1,266	1,304	213,255	
UBER TECH 0.875% 2028 CB		460	547	89,477	MKS INC 1.25% CB		198	360	58,924
REPLIGEN CORP 1% CB		246	256	41,882	GRAB HOLDINGS LTD 0% CB		483	458	74,891
MERIT MEDICAL SYST 3% CB		387	442	72,417	CLEANSARK INC 0% CB		180	215	35,205
AKAMAI TECH 1.125% CB	1,048	1,196	195,615		RUBRIK INC 0% CB		625	618	101,098
BARCLAYS BK 1% MSFT EB	2,440	2,476	404,916		CLOUDFLARE INC 0% CB	1,001	1,345	219,987	
ON SEMICOND 0.5% CB		662	740	121,128	IREN LTD 3.25% CB		252	501	82,037

銘柄		当 期 末		
		額面金額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
		千米ドル	千米ドル	千円
ITRON INC 1.375% CB		486	517	84,665
MMG LTD 0% CB		400	488	79,849
JINKAI INVESTMENT 0% CB		700	660	107,927
GLOBALPAYMENTS 1.5% CB		757	709	116,016
ZTO EXPRESS KY 0.925% CB		239	238	39,040
MICROSTRATEGY 0.875% CB		407	379	62,115
ALIBABA GROUP 0.5% CB		1,252	1,658	271,232
XERO 1.625% CB		460	417	68,303
QIAGEN NV 2.5% CB		1,000	1,023	167,365
BAIDU INC 0% EB		500	457	74,852
GAMESTOP CORP 0% CB		728	729	119,223
LENOVO GROUP LTD 0% CB		608	591	96,654
小 計	額面・金額	42,897	49,739	8,132,979
	銘柄数<比率>	68	—	<64.6%>
(ユーロ・・・ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ	
FRESENIUS 0% CB		300	300	56,248
VONOVIA SE 0% A CB		1,100	1,045	195,757
TUI AG 1.95% CB		300	342	64,133
DEUTSCHE LUFTHANSA 0% CB		300	329	61,725
MTU AERO ENGINES A 0% CB		700	695	130,242
小 計	額面・金額	2,700	2,712	508,106
	銘柄数<比率>	5	—	<4.0%>
(ユーロ・・・フランス)		千ユーロ	千ユーロ	
ACCOR SA 0.7% CB		283	342	64,222
VINCI SA 0.7% CB		1,700	1,775	332,560
CARA OBLIGATIONS 1.5% EB		600	762	142,740
BNP PARIBAS 0% BNP CB		1,000	1,089	204,057
REXEL SA 1% CB		700	696	130,416
VEOLIA ENVI 0.75% VIE CB		300	292	54,792
EURONEXT NV 1.5% CB		600	635	119,013
LEGRAND SA 1.5% CB		1,000	1,092	204,584
SCHNEIDER 1.25% SUPP CB		900	963	180,388
小 計	額面・金額	7,083	7,649	1,432,776
	銘柄数<比率>	9	—	<11.4%>

銘柄		当 期 末		
		額面金額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
		千ユーロ	千ユーロ	千円
(ユーロ・・・その他)		千ユーロ	千ユーロ	千円
SIMON GLOBAL3.5% REIT EB		100	143	26,838
CITIGROUPGLOBAL0%GMTN EB		800	844	158,214
JP MORGAN CHASE 0.1% EB		400	394	73,946
ANLLIAN CAPITAL 2 0% CB		1,200	1,186	222,251
CITIGROUPGLOBA0.8%GMTNEB		1,100	1,242	232,706
IBERDROLA FI 1.5% IBE CB		200	241	45,288
GOLDMAN SACHS FI 0% . EB		300	473	88,658
ENI SPA 2.95% MLT ENI CB		500	691	129,569
JP MORGAN CHASE BA 0% EB		600	658	123,250
小 計	額面・金額	5,200	5,876	1,100,724
	銘柄数<比率>	9	—	<8.7%>
ユーロ計	額面・金額	14,983	16,239	3,041,607
	銘柄数<比率>	23	—	<24.2%>
(香港)		千香港ドル	千香港ドル	
CHOW TAI FOOK 0.375% CB		4,000	4,001	83,425
ALIBABA GROUP HOLD 0% CB		2,000	1,859	38,775
MIDEA INVST DEVE 0% 2 CB		6,000	6,499	135,509
小 計	額面・金額	12,000	12,360	257,710
	銘柄数<比率>	3	—	<2.0%>
合 計	額面・金額	—	—	11,432,297
	銘柄数<比率>	94	—	<90.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または取引市場の国または地域名を記載しております。うち、ユーロ圏以外の発行地または取引市場の国または地域名については、「ユーロ・・・その他」の欄に記載しております。

優先証券

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
			証 券 数	証 券 数	評 価 額	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)			百証券	百証券	千米ドル	千円	公益事業
NEXTERA ENERGY INC 7.234% PFD			222	261	1,320	215,947	
合 計			222	261	1,320	215,947	
証 券 数 ・ 金 額			1	1	—	<1.7%>	
銘 柄 数 < 比 率 >			1	1	—	<1.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2026年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	12, 112, 930	94. 2
優先証券	215, 947	1. 7
コール・ローン等、その他	529, 379	4. 1
投資信託財産総額	12, 858, 256	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
(注) 当期末における外貨建純資産(12,111,524千円)の投資信託財産総額(12,858,256千円)に対する比率は94.2%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝163.51円、1ユーロ＝187.30円、1英ポンド＝218.40円、1スイスフラン＝200.65円、1スウェーデンクローネ＝16.94円、1ノルウェークローネ＝17.04円、1オーストラリアドル＝113.74円、1香港ドル＝20.85円、1シンガポールドル＝126.82円、1南アフリカランド＝9.82円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月30日現在)

○損益の状況 (2026年1月31日～2026年7月30日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21, 142, 194, 167
コール・ローン等	498, 507, 519
公社債(評価額)	12, 112, 930, 942
優先証券(評価額)	215, 947, 486
未収入金	8, 286, 236, 136
未収利息	25, 352, 606
前払費用	3, 219, 478
(B) 負債	8, 547, 695, 256
未払金	8, 369, 754, 874
未払収益分配金	68, 992, 700
未払解約金	1, 196, 260
未払信託報酬	106, 774, 102
その他未払費用	977, 320
(C) 純資産総額(A－B)	12, 594, 498, 911
元本	13, 798, 540, 000
次期繰越損益金	△ 1, 204, 041, 089
(D) 受益権総口数	1, 379, 854口
1口当たり基準価額(C／D)	9, 127円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	80, 992, 879
受取配当金	6, 118, 439
受取利息	66, 035, 519
その他収益金	8, 838, 921
(B) 有価証券売買損益	486, 081, 101
売買益	1, 277, 605, 775
売買損	△ 791, 524, 674
(C) 信託報酬等	△ 109, 563, 818
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	457, 510, 162
(E) 前期繰越損益金	△1, 122, 078, 521
(F) 追加信託差損益金	△ 470, 480, 030
(配当等相当額)	(7, 837, 063)
(売買損益相当額)	(△ 478, 317, 093)
(G) 計(D＋E＋F)	△1, 135, 048, 389
(H) 収益分配金	△ 68, 992, 700
次期繰越損益金(G＋H)	△1, 204, 041, 089
追加信託差損益金	△ 470, 480, 030
(配当等相当額)	(7, 837, 063)
(売買損益相当額)	(△ 478, 317, 093)
分配準備積立金	2, 155, 065
繰越損益金	△ 735, 716, 124

<注記事項>
期首元本額 14,475,770,000円
期中追加設定元本額 2,250,000円
期中一部解約元本額 679,480,000円
当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
未払受託者報酬 6,978,706円
未払委託者報酬 99,795,396円
(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(65,347,166円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,837,063円)および分配準備積立金(5,800,599円)より分配対象収益は78,984,828円(1口当たり57円)であり、うち68,992,700円(1口当たり50円)を分配金額としております。
(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。
受託者報酬 6,978,706円
委託者報酬 99,795,396円

○分配金のお知らせ

1 口当たり分配金（税込み）	50円
----------------	-----

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%）の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

※上記は2026年7月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。